

東京海上・世界モノポリー戦略株式ファンド (毎月決算型)/(年1回決算型)/(年6回決算型)

追加型投信／海外／株式



東京海上・
世界モノポリー
戦略株式ファンド
(毎月決算型)/
(年1回決算型)

受賞カテゴリ、評価基準等については
最終ページをご覧ください

東京海上・世界モノポリー戦略株式ファンド セミナー採録レポート モノポリー戦略を考える ー対談で探る投資機会ー

2026年7月17日に販売会社のみなさまをお招きして、「マゼラン・モノポリー戦略セミナー」を開催しました。東京海上・世界モノポリー戦略株式ファンドの実質的な運用を行っている、マゼラン・アセット・マネジメント・リミテッド(以下、マゼラン社)の共同リード・ポートフォリオ・マネジャーのベン・マクビカー氏がオーストラリアから来日、当社代表取締役社長兼CEOの長澤和哉と対談セミナーを行いました。当レポートは、その内容をまとめたものです。

マゼラン社と運用チームの紹介

——マクビカーさんは本セミナーのためにオーストラリアから来日してくださいました。昨年シドニーでの対談の際に伺ったモノポリー戦略の考え方を、ぜひ販売会社のみなさまにも直接お伝えしたいという思いから今回の来日を実現しました。本セミナーでは、モノポリー戦略がなぜ長期で優れた運用実績を生み出し得るのか、その核心に迫ります。

- 本日はお集まりいただき、ありがとうございます。モノポリー戦略(以下、当運用戦略)の共同リード・ポートフォリオ・マネジャーのベン・マクビカーです。私は2013年にマゼラン社に入社し、インフラ株式運用を担当しています。マゼラン社入社以前からインフラ株式のリサーチを担当し、キャリアを通じて一貫してインフラ株式に携わっています。
- マゼラン・フィナンシャル・グループは2006年に設立された、オーストラリア証券取引所に上場する金融グループです。マゼラン社はグループの資産運用事業を担う中核会社です。本日ご紹介する当運用戦略を含むインフラ株式戦略は、グループ内で最も運用残高の大きい戦略です。他にも、グローバル株式、オーストラリア株式、システムティック・クオンツ等の戦略を展開しています。
- 当運用戦略の運用チームは、私とオファー・カーライナー氏の共同リード・ポートフォリオ・マネジャー2名体制で率いています。カーライナー氏は約30年のキャリアを持ち、株式リサーチに加え、プライベート・インフラやオーストラリアの有料道路に関する政府系案件にも携わった経験があります。チーム全員が上場インフラ株式戦略の専門であり、インフラに特化したメンバーで構成されています。



(左)東京海上アセットマネジメント
代表取締役社長兼CEO
長澤和哉

(右)マゼラン・アセット・マネジメント・リミテッド
共同リード・ポートフォリオ・マネジャー
ベン・マクビカー

(敬称略)

モノポリー企業の定義

——当運用戦略は長期的に安定した運用実績を積み重ねてきました。その秘訣はどこにあるのでしょうか。また、投資判断において特に重視していることはなんでしょう？

- 当運用戦略の土台にある考え方は、過度なリスクを取らないということです。私たちはマゼラン社独自の定義に基づき、「モノポリー企業」と呼べる企業かどうかを大きく2つの条件で判断しています。
- 第一に、「需要の予測可能性が高いこと」です。私たちが投資対象とするのは、社会に必要不可欠なサービスを提供している企業です。水道や電力(送配電)といった生活インフラがその典型で、これらのビジネスは景気に左右されにくく、需要が大きく変動しないという特徴があります。需要が安定していれば、景気後退局面でも事業を安定的に継続できると考えます。
- 第二に、「キャッシュフローが安定していること」です。具体的には、市場で独占的なシェアを持ち、価格決定力が高い企業です。これが「モノポリー」というファンド名称の由来です。競争や市況の影響を受けにくい収益基盤があることで、投資家に対して安定したキャッシュフローを届けられる可能性が高いと考えています。
- 逆に、私たちが投資対象から除外する銘柄も明確です。第一に、政治・規制リスクが大きい銘柄。第二に、競争が激しい業界の銘柄。第三に、原油などの資源価格に連動しやすい銘柄です。これらは株価の変動を大きくする要因であり、投資対象からは除外しています。

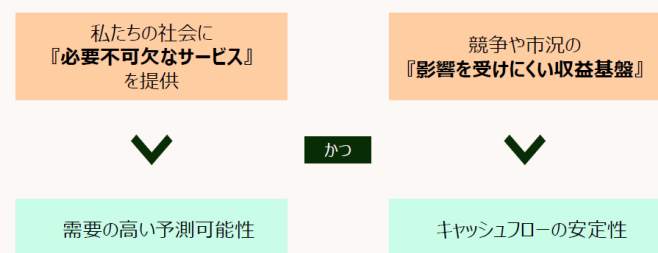


モノポリー企業の投資ユニバース 約130銘柄から構成される時価総額2兆米ドル市場

公益サービス	交通・輸送サービス	社会サービス
- 水道 - ガス - 電力(送配電)	- 空港 - 有料道路 - パイプライン - 通信(タワー) - 港湾 - 鉄道	- 病院 - 学校
- 発電 - 電力小売	- 衛星 - MLP(エネルギー輸送の上場インフラ証券) - 駐車場 - データセンター	刑務所

出所:マゼラン社作成資料を抜粋

モノポリー企業とは 景気に左右されない持続可能な利益成長



出所:マゼラン社作成資料を抜粋

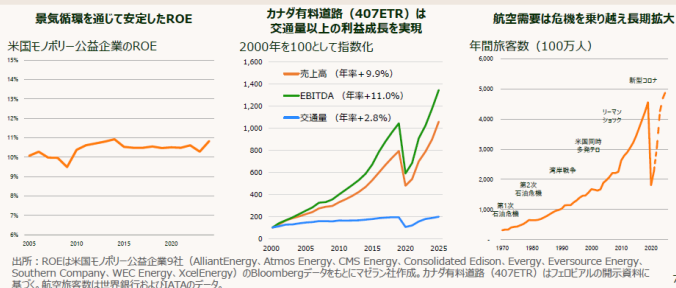
- 私たちの考えるモノポリー企業の投資対象銘柄は約130銘柄、時価総額にして約2兆米ドルの市場で、3つのカテゴリーに分けられます。
- 1つ目は「公益サービス」です。水道、ガス、電力(送配電)などの規制事業であり、当運用戦略で最も組み入れ比率が高い領域です。2つ目は「交通・輸送サービス」で、空港や有料道路など、一般的にインフラとしてイメージされる領域です。3つ目は「社会サービス」で、病院や学校などが該当します。こちらは運用戦略全体に占める割合は小さいですが、投資対象として注目しています。
- 重要なのは、同じインフラに見えても投資しない領域を明確にしている点です。例えば発電・電力小売は、規制緩和により競争にさらされやすいため、投資対象から外しています。データセンターについても、足元のAI拡大で業績好調な企業が多いものの、競争が激しくリスクが大きすぎるという点で投資対象銘柄には含めていません。
- さらに、政治・規制リスクも非常に注視しています。インフラは政府の関与が大きい分野なので、その国・地域の政治・規制リスクが大きすぎないかということも、銘柄選定において重要な判断基準としています。

当運用戦略の強み — 安定性と下落耐性

——当運用戦略が相対的に強さを発揮するのはどのような局面でしょうか。また、市場が調整する局面における下落耐性はいかがでしょうか。

- まず、先ほどご説明した銘柄選定アプローチがどのように安定成長の実現、ひいては下落耐性につながるのか、事例をご紹介します。

モノポリーの強み① 安定性と長期成長を実現



出所: マゼラン社作成資料を抜粋

- カナダの有料道路407ETRは、当運用戦略で保有しているフェロビアルが保有する資産です。有料道路は人の移動に依存するため、コロナ禍では影響を受けました。しかし、その後は非常に力強い回復を見せ、足元でも成長を続けています。交通量の年率成長は+2.8%であるのに対し、売上高は年率+9.9%、EBITDAは年率+11.0%と、交通量以上の利益成長を実現しています。
- 一時的な業績の落ち込みがあっても、人々の生活に根ざしたビジネスであるため、長期的な成長へ回帰する。これが、モノポリー企業の特徴であり、市場からの信頼性の高さが下落耐性につながっています。

モノポリーの強み② 市場下落局面で発揮される下落耐性

下落局面	設定来の下落追従率(米ドルベース)	
	世界モノポリー戦略	インフラ株式
全体平均(16回)	58.5%	72.9%
景気減速・その他要因(12回)	51.0%	71.6%
金利上昇要因(4回)	81.3%	76.6%

①株式市場では下落局面が繰り返し発生
2012年設定来、世界株式は16回の下落局面を経験

②モノポリー戦略は強い下落耐性を実現
インフラ株式対比で下落幅を平均14ポイント抑制

③下落局面の多くは景気減速が要因
16回中12回は金利上昇以外の要因による下落

出所: マゼラン社。2026年3月末時点。世界モノポリー戦略(同一戦略)は2012年1月運用開始。世界モノポリー戦略はコンポジット(費用控除後、米ドル)。インフラ株式はS&Pグローバル・インフラ指数(配当込み、米ドル)。世界株式はMSCIワールド(配当込み、米ドル)。下落局面とは世界株式が5%以上下落した局面として定義。

出所: マゼラン社作成資料を抜粋

- 次に、下落耐性について具体的な数値をもとにお話しします。当運用戦略の設定以降、世界株式が5%以上下落した局面*は16回ありました。
- 16回の平均で見ると、当運用戦略の下落追従率は58.5%でした。これは世界株式の下落幅に対して約6割程度に抑えられていたことを表します。
- 下落の要因も重要です。16回中12回は景気減速やその他の要因による下落でした。こうした局面での下落追従率は51.0%でした。つまり、景気減速局面ほど、当運用戦略の下落耐性は発揮されやすい傾向がみられました。
- 一方、金利上昇が主因となった下落局面は4回あり、その際の下落追従率は81.3%とやや高くなります。これは、当運用戦略は金利上昇の影響を相対的に受けやすい傾向があるということを示しています。



* 直前の高値から5%以上下落した時点。

※当運用戦略は、当ファンドが実質的に採用する戦略と同一の手法を用いた運用戦略の実績(運用費用控除前)であり、当ファンドのものではありません。

※世界株式: MSCIワールド指数(配当込み、米ドルベース)。なお、指数は当運用戦略のベンチマークではありません。

※上記銘柄は、2026年6月末の当運用戦略の保有銘柄ですが、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の保有をお約束するものではありません。

※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

※上記は当資料作成時点のマゼラン社の見解であり、予告なく変更される場合があります。

直近の運用状況と設定来パフォーマンス

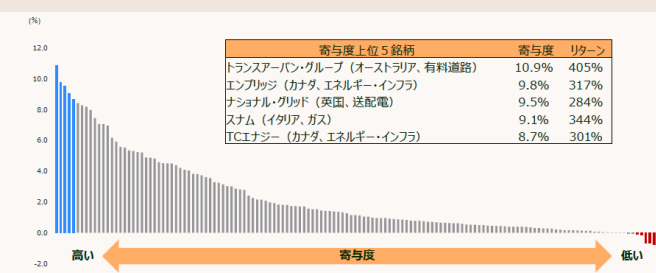
——年初来、パフォーマンスは安定していますが、今年に入ってから株式市場が不安定になる局面がありました。中東情勢が不安定化した局面でも下落耐性が確認できたと考えています。この運用を、どのように評価されていますか。

- 今年の運用で特徴的だった点が2つあります。1つ目は「ヘイロー・トレード」と呼ばれる動きです。今年の第1四半期、ソフトウェア関連銘柄が大きく下落した局面がありました。これはソフトウェアが将来的にAIに代替されるという懸念から関連銘柄が売られたものですが、その際にインフラなど実物資産を持つセクターへ資金がシフトし、当運用戦略のパフォーマンスを下支えました。
- 2つ目は中東情勢の不安定化です。3月以降、市場は中東情勢に左右される状況が続いていますが、当運用戦略の組入企業は基本的には国内での事業展開が中心であり、国際情勢の影響を大きく受けないという特性が発揮されました。
- 当初懸念されたのは空港への影響です。原油価格の上昇により、航空旅客数の減少が懸念されました。しかし、足元では航空旅客数も大きく減少しておらず、堅調に推移しています。航空需要は過去にもリーマンショックやコロナ禍など、幾度もの危機を経験してきましたが、そのたびに回復し、長期的に拡大を続けてきました。今回の中東情勢の不安定な局面においても、影響は限定的だと見ています。

- 当運用戦略の設定来の運用実績ですが、設定以降、米ドルベースで年率9.8%のリターンを実現しています。(2026年6月末時点)
- 当運用戦略は運用目標に「CPI(消費者物価指数)+5%」*1のリターンを掲げています。CPIを2~3%程度とすると、目標リターンは7~8%程度ですが、設定来でこの目標を上回る実績となっています。そして、私たちは今後もこの運用目標の達成をめざしてまいります。

——当運用戦略では安定的な利益成長が見込める銘柄に厳選して投資していると伺っています。モノポリー企業への投資成功確率というのは、どの程度でしょうか。

2012年の運用開始来、良好な投資成功実績 141銘柄への投資のうち、133銘柄がプラス寄与



出所：マゼラン社作成資料を抜粋

- これまで当運用戦略で投資した全141銘柄のリターンへの寄与度*2をみると、当運用戦略の再現性の高さがうかがえます。
- 141銘柄のうちマイナスになった銘柄は7銘柄しかありませんでした。これは当運用戦略の有効性を示していると考えています。社会に必要な不可欠で、独占的なサービスを展開しているかどうかという選別を非常に厳格に行っていることが、この結果につながっています。
- さらに、当運用戦略では長期的な目線で組入銘柄を厳選しています。この先10年・20年・30年という期間で見たときに、株価に大きな下落リスクがないか、しっかりとリスクコントロールしています。結果として、こうした質の高いポートフォリオを実現できていると考えます。

世界モノポリー株式戦略 設定来パフォーマンス 2026年6月末時点 (米ドルベース)

期間	3カ月 (%)	1年 (%)	3年 (% 年率)	5年 (% 年率)	7年 (% 年率)	10年 (% 年率)	設定来 (% 年率)
世界モノポリー戦略	2.0	15.3	13.2	8.4	7.9	8.0	9.8
インフラ株式	1.3	15.8	15.8	11.0	8.2	8.1	8.0
世界株式	13.8	21.3	19.2	11.5	13.7	13.1	12.0

年	2012 (%)	2013 (%)	2014 (%)	2015 (%)	2016 (%)	2017 (%)	2018 (%)	2019 (%)	2020 (%)	2021 (%)	2022 (%)	2023 (%)	2024 (%)	2025 (%)	2026 年終値 (%)
世界モノポリー戦略	16.4	14.0	17.4	-0.1	7.2	21.2	-6.1	29.0	-1.3	14.4	-7.5	5.3	5.3	24.0	9.4
インフラ株式	7.0	14.4	14.1	-12.2	11.4	19.1	-10.4	25.8	-6.5	11.0	-1.0	5.8	14.0	21.5	9.5
世界株式	13.0	26.7	4.9	-0.9	7.5	22.4	-8.7	27.7	15.9	21.8	-18.1	23.8	18.7	21.1	9.7

出所：マゼラン社。2026年6月末時点。設定日は2012年1月18日。世界モノポリー戦略は同一戦略のコンソリド（費用控除後、米ドル）。インフラ株式はS&P500/ユーロ・インフラ指数（配当込み、米ドル）、世界株式はMSCIワールド（配当込み、米ドル）。

11

出所：マゼラン社作成資料を抜粋

*1 上記の運用目標は、運用費用控除前、米ドルベースの目標値です。また、当該運用目標は当資料作成日時点のものであり、将来予告なく変更する場合があります。

*2 当運用戦略の代表口座の2012年1月17日～2026年5月末の実績。

※当運用戦略は、当ファンドが実質的に採用する戦略と同一の手法を用いた運用戦略の実績(運用費用控除前)であり、当ファンドのものではありません。

※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

※上記は当資料作成時点のマゼラン社の見解であり、予告なく変更される場合があります。

注目する投資機会とリスク管理の実例

——現在特に注目されているテーマや投資機会があれば教えてください。

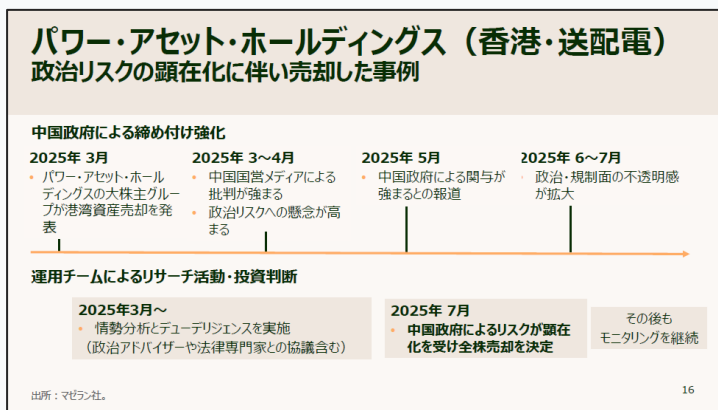
- 長期での安定成長をめざすために必要なことは、成長が構造的であるかどうかです。特定のテーマや市場に依存せず、短期的なトレンドではなく、グローバルかつ持続的に成長が続くことを重視しています。
- その一例として米国の電力需要をご紹介します。米国の電力需要は、2050年までに40%増加という非常に大きな拡大が見込まれていますが、過去10年間は横ばいで推移していました。先進国を中心に製造拠点の国外移転や省エネの普及等により、電力需要はむしろ抑制されていましたが、今ではAIの拡大に伴うデータセンター需要を背景に、非常に速いペースでの需要増加に転じています。



出所：マゼラン社作成資料を抜粋

- この構造的成長の恩恵を享受できる銘柄の1つが、エバジー・エナジーです。米国中西部の総合電力会社で、カンザス州・ミズーリ州で幅広い顧客基盤を持っています。
- 同社は、データセンターや製造業などの地域経済成長の恩恵を受けています。また、現在の供給能力を大きく上回る規模の開発案件を抱えており、利益成長率は年率6～8%が想定されています。大規模需要の増加によるさらなる成長余地もあります。
- このように当運用戦略は、電力需要の構造的拡大という大きなトレンドの恩恵を享受できる銘柄を多く組み入れています。

——着実な運用成果を上げていくためには、売却タイミングも大切だと思います。どのような場合に売却をするのか、実例を教えてください。



出所：マゼラン社作成資料を抜粋

- 当運用戦略では、政治リスクを注視しており、パワー・アセット・ホールディングスは、2025年に政治リスクの観点から全売却を行った事例です。
- 当運用戦略では原則として中国の銘柄には投資をしません。中国では投資家の保護よりも政治的な意向が優先される可能性が否定できないためです。ただし、同社は香港上場の銘柄であり、実際に保有している実物資産は英国、オーストラリア、カナダなど、規制環境が整った国に所在していました。中国への関連度合いは限定的と判断し、投資対象としていました。
- しかし2025年3月、米中間の緊張が高まる中、同社がパナマの港灣資産の売却を発表したことをきっかけに、中国政府が同社に対して関与を強めるという動きが見られました。同社は香港の大株主一族が経営を握っているため、彼らが自身の立場を守ることを優先し、私たちのような少数株主の利益が後回しにされるリスクが高まったと判断しました。
- 我々は、報道があった段階から政治アドバイザーや法律の専門家との協議を含む詳細な調査を速やかに開始し、2025年7月には政治リスクが大きすぎるという結論に至り、全売却をしました。その後もモニタリングは継続しています。

※業種はマゼラン社による分類です。

※エバジー・エナジーは、2026年6月末の当運用戦略の保有銘柄、パワー・アセット・ホールディングスは過去の保有銘柄ですが、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の保有をお約束するものではありません。

※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

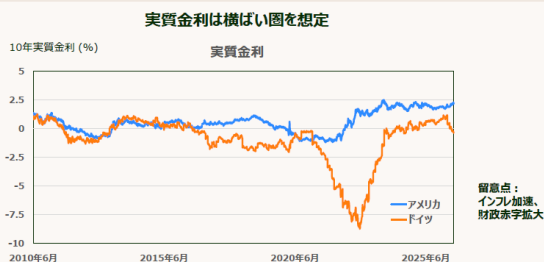
※上記は当資料作成時点のマゼラン社の見解であり、予告なく変更される場合があります。

マクロ環境の見通しとインフレ耐性

——今後の金利・インフレについて多くの投資家が金融政策を注視していると思います。それぞれの見通しをどのように考えていますか。

- マクロ経済環境について、当運用戦略で実際に投資している主要地域である米国と欧州を中心に
ご説明します。
- まず景気の見通しです。米国は引き続き堅調であり、
欧州についてはペースこそ鈍化しているものの、
底堅く推移しています。
- 次にインフレの見通しです。基本的にモノポリー
企業はインフレを価格転嫁できる仕組みを持って
いるので、インフレそのものは問題ではありません。
ただし、急激なインフレや急激な利上げ局面には
注意が必要です。今年の中東情勢の不安定化から
インフレの加速が懸念されましたが、中長期的な
インフレ期待に大きな変化はなく、急激なインフレを
心配する必要はないと見ています。

景気・インフレ・金利見通し 実質金利は横ばい圏



出所：Bloombergのデータをもとにマゼラン社作成。

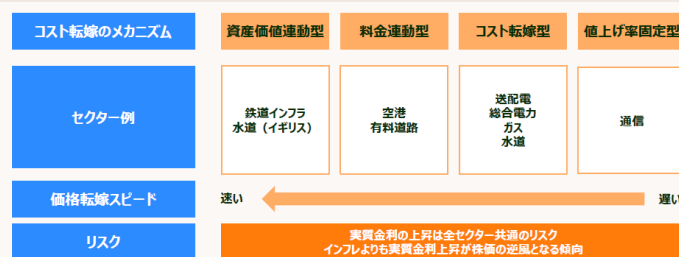
出所:マゼラン社作成資料を抜粋

- 私たちが最も重要視している指標の1つが実質金利です。実質金利とはインフレの影響を差し引いた金利のことです。インフレと同じペースで金利が上昇する範囲では、価格転嫁により相殺されるため大きな心配はありませんが、実質金利が急激に上昇する局面では、インフラ企業の株価が短期的に下落しやすくなります。企業の業績・財務面への影響はないものの、短期的な視点では注意が必要です。
- 景気・インフレ・金利のいずれについても足元の状況および見通しに大きな懸念点はなく、引き続き良好な運用環境が持続すると考えています。

——金利・インフレの見通しを踏まえた上で、今後注意すべき要因は何でしょうか。

インフレの各セクターへの影響

多くのモノポリー企業はインフレを料金へ転嫁



出所：マゼラン社

21

出所:マゼラン社作成資料を抜粋

- まず前提として、多くのモノポリー企業はインフレに強いと言えます。価格転嫁の方法は企業ごとに異なりますが、基本的にはインフレ分を価格に転嫁する仕組みが整っている、またはその転嫁が規制で守られている企業がほとんどです。
- 例えば有料道路では、インフレ率に基づいた頻繁な価格改定が行われています。オーストラリアの有料道路は四半期ごとに、インフレ率を料金に上乗せする形で価格改定が行われています。利用者としては嬉しいものではありませんが、仕組みとして浸透しています。
- そのほか、水道、ガス、電気(送配電)などは規制上の仕組みで、比較的速いスピードでインフレを価格転嫁できます。空港や鉄道は料金連動型で、通信セクターは値上げ率が契約で定められている形式が多くなっています。いずれにしても、全セクター共通のリスクはインフレそのものではなく、先ほどお話した実質金利の上昇です。



※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。
 ※上記は当資料作成時点のマゼラン社の見解であり、予告なく変更される場合があります。

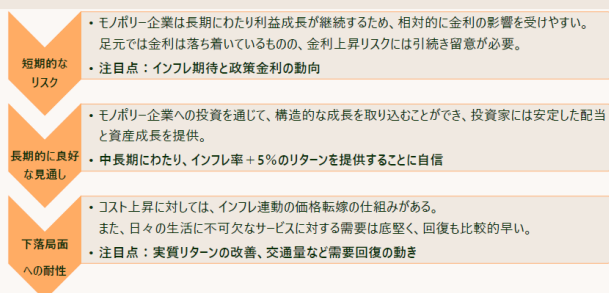
当運用戦略の今後の見通し

——2026年は米国で11月に中間選挙が控えています。選挙の年には株価が調整する傾向がありますが、当運用戦略への影響はどうお考えですか。また、中東情勢の不透明感がまだ強い中で、当運用戦略への影響はいかがでしょうか。

- まず米国の中間選挙についてですが、当運用戦略への直接的な影響という観点では、基本的に大きな心配はしていません。
- 中間選挙以上に運用チームとして注目しているのが、今年行われる州知事選です。多くのモノポリー企業は州ごとの規制当局の監督下にあるため、州の政治動向が事業環境に直接影響します。例えば、一部の州で物価対策として公益事業の値上げ抑制を掲げる候補者がいると、モノポリー企業にとって逆風となり得ます。ただし、現時点で大きな心配があるということではなく、予期せぬリスクを回避するために注視しています。
- 中東情勢については、当運用戦略で最も直接的に影響を受けやすいのは空港セクターです。保有銘柄にはアエナ、パリ空港、チューリッヒ空港など欧州の空港銘柄がいくつかあります。これらの空港の中東への依存度は限定的ですが、欧州への就航便には中東のハブ空港を経由するものもあるため、一定の影響はあります。ただ、先ほどもお話した通り、足元の航空旅客数は堅調であり、影響は小さいと見ています。

——ここまで当運用戦略の投資スタイル、中東情勢や金利環境などがポートフォリオに与える影響を伺いました。今後の見通しについてもお聞かせください。

世界モノポリー株式戦略の今後の見通し



出所：マゼラン社作成資料を抜粋

- まず短期的には、実質金利の上昇を注視しています。ただし繰り返しになりますが、インフレは価格転嫁ができるので、実質金利が急激に上昇しない限りは大きな影響はないと見ています。
- 中長期的な見通しとしては、構造的な成長を取り込める企業を厳選していますので、引き続きその恩恵を享受できると考えています。
- そして運用目標である「CPI(消費者物価指数)+5%」についても、今後も継続的な達成が期待できると考えています。

——最後に、日本の投資家へメッセージをお願いします。



R&Iファンド大賞の盾を手に記念撮影する
マクビカー氏

私たちが当運用戦略を通じてお届けできると考える3つの価値をお伝えします。

1つ目は、**モノポリー企業の構造的な成長を享受できる**ということです。モノポリー企業は時間の経過とともに安定した成長が期待できます。

2つ目は、**下落耐性の強さ**です。足元のように市場のボラティリティが高い環境でも、下落局面で強さを発揮する傾向があります。

3つ目は、**分散投資効果**です。昨今の市場では、特に米国株式市場への一極集中が進んでいます。その中で当運用戦略は他の資産と値動きが異なるため、分散投資のパーツとしてご活用いただけたと考えています。ぜひ引き続きよろしくお願いいたします。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金が支払われるイメージ



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

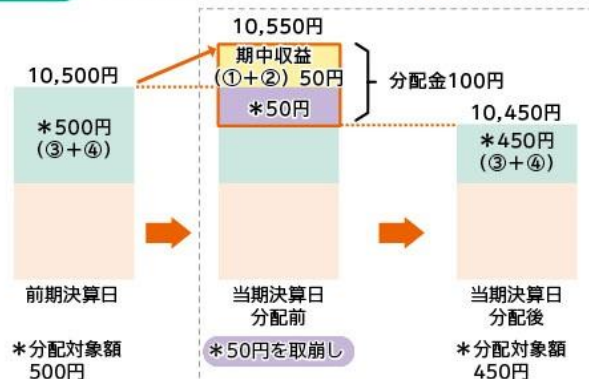
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額とは、

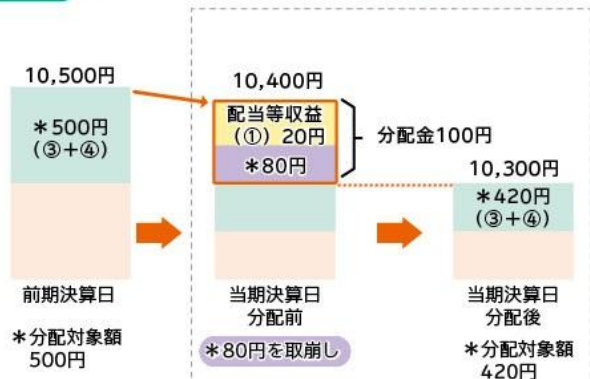
- ①配当等収益(経費控除後) ②評価益を含む売買益(経費控除後) ③分配準備積立金 ④収益調整金 です。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

ケースA 前期決算日から基準価額が上昇した場合



ケースB 前期決算日から基準価額が下落した場合



① 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が 元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が 元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金) 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

ファンドの特色

- 1 日本を除く世界の株式等の中から、「モノポリー企業」の株式等に投資します。
※ファンドにおけるモノポリー企業とは、高い参入障壁等により、一定の地域においてモノ・サービス等を独占・寡占していると判断する企業をいいます。
- 2 銘柄選定にあたっては、持続可能な競争優位性を持つと判断される銘柄を選別します。
- 3 モノポリー企業の株式等の実質的な運用は、「マゼラン・アセット・マネジメント・リミテッド」が行います。
- 4 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- 5 「毎月決算型」、「年1回決算型」、「年6回決算型」の3ファンドからお選びいただけます。

※資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの主なリスク

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用による損益は、全て投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険と異なります。
- ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります(発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります)。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。 REITの価格は、REITが保有する不動産の評価の下落、不動産市況に対する見通しや需給等、さまざまな要因を反映して変動します。組入証券の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。 また、投資対象国・地域には新興国が含まれています。新興国を取巻く社会的・経済的環境は不透明な場合もあり、金融危機、デフォルト(債務不履行)、重大な政策変更や様々な規制の新たな導入等による投資環境の変化が、先進国への投資に比べてより大きなリスク要因となることがあります。 さらに、新興国においては市場規模が小さく流動性が低い場合があり、そのため組入資産の価格変動が大きくなる場合があります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

① 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

お申込みメモ

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

	購入単位	販売会社が定める単位。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
	換金単位	販売会社が定める単位。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、6営業日 目からお支払いします。
	申込締切 時間	原則として午後3時30分までに、販売会社の手続 きが完了したものを当日受付分とします。なお、 販売会社により取扱いが異なる場合があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金 には制限を設ける場合があります。
	購入・換金 申込受付の 中止および 取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の 停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・ 換金のお申込みの受付を中止すること、および すでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を 取り消すことがあります。
	購入・換金 申込不可日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みが できません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日(日本の休業日 を除きます。)の前営業日

	信託期間	毎月決算型: 2030年1月15日まで(2020年3月13日設定) 年1回決算型: 2044年7月15日まで(2022年10月20日設定) 年6回決算型: 2044年7月15日まで(2023年10月17日設定)
	繰上償還	主要投資対象とする「世界モノポリー戦略株式 ファンド(適格機関投資家限定)」が存続しないこと となる場合は、繰上償還となります。 以下に該当する場合等には、繰上償還することが あります。 ・受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると 認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
	決算日	毎月決算型: 毎月15日(休業日の場合は翌営業日) 年1回決算型: 7月15日(休業日の場合は翌営業日) 年6回決算型: 1月、3月、5月、7月、9月および11月の 各15日(休業日の場合は翌営業日)
	収益分配	毎月決算型: 年12回の決算時に収益分配方針に 基づき、収益分配を行います。 年1回決算型: 年1回の決算時に収益分配方針に 基づき、収益分配を行います。 年6回決算型: 年6回の決算時に収益分配方針に 基づき、収益分配を行います。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
	課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益 に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、一定の条件を満たした場合 に少額投資非課税制度「NISA」の適用対象となります。 「年1回決算型」および「年6回決算型」は、「NISA」の「成長 投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社 により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社 にお問い合わせください。 「毎月決算型」は、「NISA」の対象ではありません。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2026年1月末現在のものですので、税法が改正された 場合等には、内容等が変更される場合があります。

※作成日時時点のものであり、変更になることがありますのでご注意ください。

ファンドの費用

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資者が直接的に負担する費用(購入時・換金時)	
購入時手数料	購入価額に 3.3%(税抜3%) の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用(保有時)	
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加えた実質的な信託報酬率は、信託財産の純資産総額に対し、 年率1.7985% (税抜1.635%)程度 ^(注) となります。 ファンドの信託報酬率 : 年率1.122%(税抜1.02%) 投資対象とする投資信託証券の信託報酬率: 年率0.6765%(税抜0.615%) (注) ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加味して、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。
その他の費用・ 手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%(税込)を乗じて得た額(上限年99万円)を日々計上します。 毎月決算型・年6回決算型: 毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 年1回決算型: 毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 ・組入価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 ・投資対象とする投資信託証券における諸費用等 ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。
※ファンドが実質的に投資するREITについては、市場の需給等により価格形成されるため、REITの費用は表示していません。

ファンドの関係法人

■販売会社

(当資料作成日時時点)

商号(五十音順)	登録金融 機関	金融商品 取引業者	登録番号	加入協会				取扱いコース		
				日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	毎月 決算型	年1回 決算型	年6回 決算型
アイザワ証券株式会社		○	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○	○	○	○
株式会社 あいち銀行	○		東海財務局長(登金)第12号	○		○		○	○	
株式会社 イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	○		関東財務局長(登金)第633号	○				○	○	○
池田泉州TT証券株式会社		○	近畿財務局長(金商)第370号	○				○	○	
岩井コスモ証券株式会社		○	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○		○	○	
SMBC日興証券株式会社		○	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	○	○	
株式会社 SBI証券		○	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○	○	○	○
株式会社 SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	○		関東財務局長(登金)第10号	○		○		○	○	○
株式会社 SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	○		関東財務局長(登金)第10号	○		○		○	○	○
株式会社 大垣共立銀行	○		東海財務局長(登金)第3号	○		○		○	○	
OKB証券株式会社		○	東海財務局長(金商)第191号	○				○	○	
岡地証券株式会社		○	東海財務局長(金商)第5号	○	○			○	○	○
おかやま信用金庫	○		中国財務局長(登金)第19号	○				○		○
株式会社 神奈川銀行	○		関東財務局長(登金)第55号	○				○	○	
京銀証券株式会社		○	近畿財務局長(金商)第392号	○				○		
株式会社 京都銀行	○		近畿財務局長(登金)第10号	○		○		○		
株式会社 京都銀行 (委託金融商品取引業者 京銀証券株式会社)	○		近畿財務局長(登金)第10号	○		○		○		
株式会社 きらやか銀行	○		東北財務局長(登金)第15号	○				○	○	
静銀ティーエム証券株式会社		○	東海財務局長(金商)第10号	○				○	○	
七十七証券株式会社		○	東北財務局長(金商)第37号	○				○	○	
株式会社 仙台銀行	○		東北財務局長(登金)第16号	○				○		
第四北越証券株式会社		○	関東財務局長(金商)第128号	○				○	○	
株式会社 大東銀行	○		東北財務局長(登金)第17号	○				○	○	
ちばぎん証券株式会社		○	関東財務局長(金商)第114号	○				○	○	
長野證券株式会社		○	関東財務局長(金商)第125号	○	○			○		○
百五証券株式会社		○	東海財務局長(金商)第134号	○				○		
ひろぎん証券株式会社		○	中国財務局長(金商)第20号	○				○	○	
株式会社 北陸銀行	○		北陸財務局長(登金)第3号	○		○		○	○	
株式会社 北海道銀行	○		北海道財務局長(登金)第1号	○		○		○	○	
松井証券株式会社		○	関東財務局長(金商)第164号	○		○		○	○	○
マネックス証券株式会社		○	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	○	○	○
丸八証券株式会社		○	東海財務局長(金商)第20号	○				○		
三菱UFJ eスマート証券株式会社		○	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○	○	○	
むさし証券株式会社		○	関東財務局長(金商)第105号	○			○	○		
めぶき証券株式会社		○	関東財務局長(金商)第1771号	○				○	○	
楽天証券株式会社		○	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	○	○	
ワイエム証券株式会社		○	中国財務局長(金商)第8号	○				○	○	

ファンドの関係法人

取次販売会社

(当資料作成日時時点)

商号(五十音順)	登録金融機関	金融商品取引業者	登録番号	加入協会				取扱いコース		
				日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	毎月決算型	年1回決算型	年6回決算型
足利小山信用金庫	○		関東財務局長(登金)第217号						○	
しずおか焼津信用金庫	○		東海財務局長(登金)第38号						○	
豊田信用金庫	○		東海財務局長(登金)第55号	○					○	
長野信用金庫	○		関東財務局長(登金)第256号	○					○	
浜松磐田信用金庫	○		東海財務局長(登金)第61号						○	
福島信用金庫	○		東北財務局長(登金)第50号						○	

設定・運用、お問い合わせは

東京海上アセットマネジメント

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

サービスデスク0120-712-016

※営業日の9:00~17:00

商号等:東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会:一般社団法人資産運用業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会



投資信託 外国株式コア部門
東京海上・世界
株式ファンド
(毎月決算型)/(年1回決算型)

「投資信託部門」は過去3年間を選考期間としている。選考に際してはシャーププレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウン、償還予定日までの期間、残高の規模等を加味したうえで選出している。選考対象は国内籍公募追加型株式投信とし、確定拠出年金専用およびSMA・ラップ口座専用は除く。評価基準日は2026年3月31日。

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

※当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を保証したものではありません。

【当資料で使用した指数について】

- MSCIの各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社は当運用戦略とは関係なく、当運用戦略から生じるいかなる責任も負いません。

【一般的な留意事項】

- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。